

## 7 請負事業者調査

表1. 調査対象数

発送数	有効回答数	回収率
683	219	32.1

表2. 従業員数(平成14年6月1日現在)

(単位:所、%)

	総数	0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500~999人	1000人以上	不明	平均(人)
生産業務に従事する請負労働者として雇用している労働者数	219	0	9	11	11	24	40	40	48	17	13	6	352.1
うち常用労働者数	100	0.0	4.1	5.0	5.0	11.0	18.3	18.3	21.9	7.8	5.9	2.7	
うち外国人労働者数	219	29	21	25	13	24	33	27	26	5	10	6	207.6
うち外国人労働者数	100	13.2	9.6	11.4	5.9	11.0	15.1	12.3	11.9	2.3	4.6	2.7	
生産業務に従事する請負労働者以外に雇用している労働者数(常用以外含む)	219	74	57	21	15	14	18	6	5	3	0	6	32.2
雇用している労働者数(常用以外含む)	100	33.8	26.0	9.6	6.8	6.4	8.2	2.7	2.3	1.4	0.0	2.7	

表3. 事業所の1カ月当たり平均売上高

(単位:所、%)

	総数	500万円未満	500~1000万円未満	1000~2000万円未満	2000~3000万円未満	3000~5000万円未満	5000万円~1億円未満	1~2億円未満	2億円以上	不明	平均(万円)
平成12年	219	11	12	24	21	20	36	30	33	32	17790
うち生産請によるもの	100	5.0	5.5	11.0	9.6	9.1	16.4	13.7	15.1	14.6	
平成13年	219	17	16	23	22	19	29	23	26	44	15737
うち生産請によるもの	100	7.8	7.3	10.5	10.0	8.7	13.2	10.5	11.9	20.1	
平成14年	219	11	15	29	22	21	35	38	28	20	16449
うち生産請によるもの	100	5.0	6.8	13.2	10.0	9.6	16.0	17.4	12.8	9.1	
平成15年	219	20	15	30	22	20	33	29	21	29	14184
うち生産請によるもの	100	9.1	6.8	13.7	10.0	9.1	15.1	13.2	9.6	13.2	

表4. 請負事業以外の事業(複数回答)

(単位:所、%)

総数	なし(請負事業のみ)	労働者派遣事業	職業紹介事業	教育訓練事業	求人・求職情報提供事業	その他	不明
219	136	52	22	9	2	37	3
100	62.1	23.7	10.0	4.1	0.9	16.9	1.4

表5. 生産業務に従事する請負労働者の登録制度の有無

(単位:所、%)

総数	ある	ない	不明
219	54	163	2
100	24.7	74.4	0.9

表6. 登録者数(実際に雇用されている者を除く)(平成14年6月1日現在)(登録制度がある事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	0人	1~9人	10~49人	50~99人	100~499人	500~999人	1000~4999人	5000人以上	不明	平均(人)
54	0	4	14	5	9	2	8	11	1	2341.6
100	0.0	7.4	25.9	9.3	16.7	3.7	14.8	20.4	1.9	

表7. 過去1年間の製造業務における請負の受注事業所数

(単位:所、%)

総数	0事業所	1事業所	2~3事業所	4~5事業所	6~10事業所	11~15事業所	16~20事業所	21~30事業所	31事業所以上	不明	平均(事業所)
219	3	38	29	25	42	24	10	15	32	1	15.8
100	1.4	17.4	13.2	11.4	19.2	11.0	4.6	6.8	14.6	0.5	

表8. 過去1年間の製造業務における請負の受注事業所のうち、過去2年間継続して受注している事業所の割合

(単位:所、%)

総数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%不明
219	26	28	24	35	35	65
100	11.9	12.8	11.0	16.0	16.0	29.7

表9. 取引先製造業の業種(複数回答(3つ以内))

(単位:所、%)

総数	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・同関連産業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業
219	50	12	7	0	6	4	7	7	14	2	34	14
100	22.8	5.5	3.2	0.0	2.7	1.8	3.2	3.2	6.4	0.9	15.5	6.4
	なめし革・銅製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	武器製造業	その他の製造業	不明
	0	7	9	12	27	38	118	61	75	0	7	2
	0.0	3.2	4.1	5.5	12.3	17.4	53.9	27.9	34.2	0.0	3.2	0.9

表10. 平均請負契約期間、通算請負契約期間(平成14年6月1日現在)

(単位:所、%)

	総数	1ヵ月	2~3ヵ月	4~6ヵ月	7~12ヵ月	12~24ヵ月	25~36ヵ月	37ヵ月以上	不明	平均(ヵ月)
平均請負契約期間	219	1	20	46	110	7	7	11	17	13.5
	100	0.5	9.1	21.0	50.2	3.2	3.2	5.0	7.6	
通算請負契約期間	219	0	3	16	38	35	22	80	25	56.8
	100	0.0	1.4	7.3	17.4	16.0	10.0	36.5	11.4	

表11. 生産業務における請負業務で使用する機材等の所有者

(単位:所、%)

総数	必ず貴事業所が所有しているものを使用している	貴事業所が所有しているものを使用していることが多い	発注者が所有しているものを使用していることが多い	必ず発注者が所有しているものを使用している	不明
219	15	12	135	54	3
100	6.8	5.5	61.6	24.7	1.4

表12. 機材等の賃貸契約の有無(必ず自ら所有する機材を使う事業所以外)

(単位:所、%)

	該当事業所	必ずしている	大体している	半々程度	あまりしていない	まったくしていない	不明
請負契約とは別途の賃貸契約を締結し、貴事業所が使用	201	79	25	10	6	51	30
	100	39.3	12.4	5.0	3.0	25.4	14.9
請負契約の中で定め、貴事業所が使用	201	52	20	10	7	76	36
	100	25.9	10.0	5.0	3.5	37.8	17.9

表13. 発注者への借料の支払い(貸借契約を結ぶことがある事業所のみ)  
(単位:所、%)

該当事業所	借料を支払っている	借料を支払っているものもある	借料は支払っていない	不明
172	59	68	37	8
100	34.3	39.5	21.5	4.7

表14. 期間の定めのある雇用契約を結んでいる請負労働者のうち、過去2年間継続雇用している者の割合  
(単位:所、%)

総数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%不明
219	60	42	21	27	32	14
100	27.4	19.2	9.6	12.3	14.6	6.4

表15. 請負労働者との平均契約期間、通算継続契約期間(期間の定めのある雇用契約に限る)  
(単位:所、%)

	総数	1ヵ月	2~3ヵ月	4~6ヵ月	7~12ヵ月	12~24ヵ月	25~36ヵ月	37ヵ月以上	不明	平均(ヵ月)
平均契約期間	219	1	64	68	33	1	0	2	50	6.6
	100	0.5	29.2	31.1	15.1	0.5	0.0	0.9	22.8	
通算継続契約期間	219	0	10	21	59	42	14	19	54	21.8
	100	0.0	4.6	9.6	26.9	19.2	6.4	8.7	24.7	

表16. 請負労働者(常用以外)に対する教育訓練の実施状況  
(単位:所、%)

総数	実施している	実施していない	不明
219	122	82	15
100	55.7	37.4	6.8

表17. 教育訓練の受講率(平成14年6月1日現在雇用している生産業務に従事する請負労働者)(教育訓練を実施している事業所のみ)  
(単位:所、%)

該当事業所	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%不明
122	11	11	16	14	25	41
100	9.0	9.0	13.1	11.5	20.5	33.6

表18. 平均教育訓練期間(平成14年6月1日現在雇用している生産業務に従事する請負労働者)(教育訓練を実施している事業所のみ)  
(単位:所、%)

該当事業所	1~2日	3~6日	7~13日	14~31日	32日以上	不明	平均(日)
122	43	31	18	16	0	14	6.8
100	35.2	25.4	14.8	13.1	0.0	11.5	

表19. 教育訓練の方法(教育訓練を実施している事業所のみ)(複数回答)  
(単位:所、%)

該当事業所	貴事業所でのof f-JT	貴事業所でのOJT	発注者による訓練	他の教育訓練施設への委託	その他	不明
122	56	84	63	14	4	5
100	45.9	68.9	51.6	11.5	3.3	4.1

表20. 教育訓練対象者選定方法(教育訓練を実施している事業所のみ)  
(単位:所、%)

該当事業所	全員	希望者全員	ローテーションで行う	貴事業所が決定	不明
122	65	10	11	34	2
100	53.3	8.2	9.0	27.9	1.6

表21. 教育訓練を行うに当たっての問題点(教育訓練を実施している事業所のみ)(複数回答)  
(単位:所、%)

該当事業所	自社に教育訓練実施に係るノウハウがない	実施すべき教育訓練の内容の把握が難しい	業務の都合で実施しにくい	コストがかかりすぎる	労働者が受講を希望しない	予定した教育訓練の効果が得られにくい	教育訓練を受けてやめてしまう人がいる	教育訓練による技能の向上を評価するノウハウがない	その他	不明
122	20	21	64	39	15	22	64	13	3	8
100	16.4	17.2	52.5	32.0	12.3	18.0	52.5	10.7	2.5	6.6

表22. 生産業務に従事する請負労働者の賃金形態

(単位:所、%)

	該当事業所	時間給	日給	週給	月給	その他	不明
常用労働者	185	111	61	0	106	6	1
	100	60.0	33.0	0.0	57.3	3.2	0.5
常用以外の労働者	138	107	41	0	11	1	11
	100	77.5	29.7	0.0	8.0	0.7	8.0

表23. 時給額(時間給の事業所のみ)

(単位:所、%)

	該当事業所	1000円未満	1000~1200円未満	1200~1400円未満	1400~1600円未満	1600~2000円未満	2000円以上	不明	平均(円)
常用労働者	111	46	41	19	1	0	1	3	1027.3
	100	41.4	36.9	17.1	0.9	0.0	0.9	2.7	
常用以外の労働者	107	44	37	11	0	0	1	14	1004.1
	100	41.1	34.6	10.3	0.0	0.0	0.9	13.1	

表24. 1日平均賃金

(単位:所、%)

	該当事業所	5千円未満	5千~8千円未満	8千~1万円未満	1万~1万5千円未満	1万5千~2万円未満	2万円以上	不明	平均(円)
常用労働者	185	1	34	52	78	7	0	13	9921.0
	100	0.5	18.4	28.1	42.2	3.8	0.0	7.0	
常用以外の労働者	138	5	35	49	31	1	0	17	8636.0
	100	3.6	25.4	35.5	22.5	0.7	0.0	12.3	

表25. 1ヵ月平均賃金

(単位:所、%)

	該当事業所	10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40万円以上	不明	平均(万円)
常用労働者	185	0	59	98	20	0	8	22.2
	100	0.0	31.9	53.0	10.8	0.0	4.3	
常用以外の労働者	138	10	66	39	4	0	19	18.1
	100	7.2	47.8	28.3	2.9	0.0	13.8	

表26. 年収

(単位:所、%)

	該当事業所	100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500万円以上	不明	平均(万円)
常用労働者	185	0	22	68	62	18	5	10	305.6
	100	0.0	11.9	36.8	33.5	9.7	2.7	5.4	
常用以外の労働者	138	9	30	55	22	1	1	20	239.6
	100	6.5	21.7	39.9	15.9	0.7	0.7	14.5	

表27. 諸手当等(複数回答)

(単位:所、%)

	該当事業所	賞与・一時金	退職手当	通勤手当	資格手当	食事手当	住宅手当	地域手当	精皆勤手当	職務手当	その他	宿舎	送迎	なし	不明
常用労働者	185	109	51	175	57	28	35	3	102	114	8	15	27	1	3
	100	58.9	27.6	94.6	30.8	15.1	18.9	1.6	55.1	61.6	4.3	8.1	14.6	0.5	1.6
常用以外の労働者	138	27	3	112	22	18	8	2	81	34	2	16	20	4	14
	100	19.6	2.2	81.2	15.9	13.0	5.8	1.4	58.7	24.6	1.4	11.6	14.5	2.9	10.1

表28. 通勤手当の額(通勤手当がある事業所のみ)

(単位:所、%)

	該当事業所	実費相当分	上限以内の実費相当分	定額	賃金の一定割合	不明
常用労働者	175	54	75	45	1	0
	100	30.9	42.9	25.7	0.6	0.0
常用以外の労働者	112	25	53	30	2	2
	100	22.3	47.3	26.8	1.8	1.8

表29. 請負労働者からの苦情を処理する仕組みの有無

(単位:所、%)

総数	有	無	不明
219	187	30	2
100	85.4	13.7	0.9

表30. 過去1年間の請負労働者からの苦情件数

(単位:所、%)

総数	0件	1件	2件	3件	4~9件	10~29件	30件以上	不明	平均(件)
219	59	14	11	13	43	46	16	17	10.7
100	26.9	6.4	5.0	5.9	19.6	21.0	7.3	7.8	

表31. 請負労働者からの苦情の主な内容(苦情のあった事業所のみ)(複数回答(3つ以内))

(単位:所、%)

該当事業所	業務内容	就業時間	時間外労働、休日労働	指揮命令等	安全・衛生	朝礼等への出席	人間関係	セクハラ	個人情報漏洩	発注者からの請負契約の解除	賃金、諸手当	その他	不明
143	69	13	30	14	4	6	116	8	0	40	58	2	0
100	48.3	9.1	21.0	9.8	2.8	4.2	81.1	5.6	0.0	28.0	40.6	1.4	0.0

表32. 請負労働者からの苦情の発生原因(苦情のあった事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	主に発注者にある	主に貴事業所にある	主に請負労働者にある	いずれともいえない	不明
143	17	8	22	96	0
100	11.9	5.6	15.4	67.1	0.0

表33. 請負労働者からの苦情処理に当たる者(苦情のあった事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	貴社の現場の担当者(作業リーダー等)	貴社の人事部・総務部等の管理部門の担当者	発注者の従業員	その他	不明
143	107	108	12	6	1
100	74.8	75.5	8.4	4.2	0.7

表34. 請負労働者からの苦情の解決方法(苦情のあった事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	貴事業所・発注者で話し合いの場を設ける	貴事業所・請負労働者で話し合いの場を設ける	貴事業所・発注者・請負労働者で話し合いの場を設ける	発注者に解決してもらう	必要に応じ行政機関等の協力を得つつ解決する	請負労働者の変更を検討する	内容により業務請負契約の解除を行う	内容により請負労働者を解雇する	その他	不明
143	83	120	60	3	11	30	7	14	2	1
100	58.0	83.9	42.0	2.1	7.7	21.0	4.9	9.8	1.4	0.7

表35. 請負労働者からの苦情の解決状況(苦情のあった事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	すべてが解決	90%程度解決	70~80%程度解決	50~70%程度解決	50%未満解決	不明
143	53	57	21	9	1	2
100	37.1	39.9	14.7	6.3	0.7	1.4

表36. 請負労働者からの苦情が解決にいたらない理由(すべてが解決の事業所以外)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	発注者が問題解決に消極的である	発注者の担当者が問題解決に消極的である	発注者が業務請負を理解していない	請負労働者が業務請負を理解していない	貴事業所と発注者の関係が円滑でない	苦情の合理性に欠けている	その他	不明
88	11	25	19	36	4	42	6	1
100	12.5	28.4	21.6	40.9	4.5	47.7	6.8	1.1

表37. 発注者から業務請負契約を中途解除されたことや、請負期間中に請負業務が大幅に減少したことの有無(過去1年間)

(単位:所、%)

総数	有	無	不明
219	122	96	1
100	55.7	43.8	0.5

表38. 契約の中途解除や業務の大幅減少の件数(過去1年間)(契約中途解除や業務の大幅減少のあった事業所のみ)  
(単位:所、%)

該当事業所	1件	2~3件	4~5件	6~10件	11~15件	16~30件	31件以上	不明	平均(件)
122	16	45	25	18	6	4	8	0	8.2
100	13.1	36.9	20.5	14.8	4.9	3.3	6.6	0.0	

表39. 契約の中途解除や業務の大幅減少の理由(契約の中途解除や業務の大幅減少のあった事業所のみ)  
(複数回答(3つ以内)) (単位:所、%)

該当事業所	請負労働者の知識・技術が発注者の要望と異なっていたため	請負労働者の勤務状況に問題があったため	請負労働者と発注者の他の労働者との人間関係に問題があったため	発注者の事業計画の急な変更・中止等があったため	発注者に請負労働者から苦情の申出があったため	その他	不明
122	12	21	6	114	1	6	3
100	9.8	17.2	4.9	93.4	0.8	4.9	2.5

表40. 契約の中途解除や業務の大幅減少の原因の所在(契約の中途解除や業務の大幅減少のあった事業所のみ)  
(単位:所、%)

該当事業所	主に発注者にある	主に貴事業所にある	不明
122	117	3	2
100	95.9	2.5	1.6

表41. 契約の中途解除や業務の大幅減少があった場合の請負料金支払いについての契約による定めの有無  
(単位:所、%)

総数	有	無	不明
219	87	121	11
100	39.7	55.3	5.0

表42. 契約の中途解除や業務の大幅減少があった場合の支払い方法  
(単位:所、%)

総数	発注者が全額を負担する	一定期間前に通告があった場合、貴事業所が一部を負担する	発注者、貴事業所の両方で負担し合う	貴事業所が全額負担する	不明
219	19	44	69	57	30
100	8.7	20.1	31.5	26.0	13.7

表43. 契約の中途解除や業務の大幅減少があった場合の請負労働者への対応(複数回答)  
(単位:所、%)

総数	新たな就業機会を提供した	雇用契約の終了まで休業手当を支給した	解雇した	新たな就業機会の確保が困難であることからやむを得ず解雇した	その他	不明
219	160	57	8	98	9	30
100	73.1	26.0	3.7	44.7	4.1	13.7

表44. 請負労働者の雇用管理の状況

	総数	有	無	不明
労働者名簿	219	215	3	1
	100	98.2	1.4	0.5
請負労働者に係る就業規則	219	203	14	2
	100	92.7	6.4	0.9
36協定	219	184	29	6
	100	84.0	13.2	2.7

表45. 業務請負についての現場責任者の有無  
(単位:所、%)

総数	すべての現場に責任者がいる	一部の現場に責任者を置き、その者が他の現場を巡回している	責任者は置いていない	不明
219	106	105	6	2
100	48.4	47.9	2.7	0.9

表46. 責任者の業務内容(責任者を置いている事業所のみ)(複数回答)  
(単位:所、%)

該当事業数	請負現場における請負労働者の雇用管理	請負現場における請負労働者の業務の指揮命令	発注者と請負者の契約の締結	請負労働者の苦情相談対応	発注者の請負業務にかかる要望の把握	その他	不明
211	182	182	70	187	168	8	3
100	86.3	86.3	33.2	88.6	79.6	3.8	1.4

表47. 請負労働者の安全衛生管理体制

	総数	実施している	実施していない	該当する労働者がいない	不明
雇入れ時の健康診断	219	132	73	5	9
	100	60.3	33.3	2.3	4.1
深夜勤務者に対する健康診断	219	140	34	34	11
	100	63.9	15.5	15.5	5.0
雇入れ時の安全衛生教育	219	205	8	0	6
	100	93.6	3.7	0.0	2.7
作業内容変更時の安全衛生教育	219	181	25	2	11
	100	82.6	11.4	0.9	5.0
職長教育	219	110	63	29	17
	100	50.2	28.8	13.2	7.8
安全委員会の設置	219	128	67	12	12
	100	58.4	30.6	5.5	5.5

表48. 請負労働者への指揮命令

	総数	必ずある	大体ある	半々程度	あまりない	不明
貴社の現場管理者からの指揮命令	219	105	60	32	15	2
	100	47.9	27.4	14.6	6.8	0.9
他の請負会社の社員からの指揮命令	219	0	4	2	37	169
	100	0.0	1.8	0.9	16.9	77.2
発注者の従業員からの指揮命令	219	24	34	47	56	56
	100	11.0	15.5	21.5	25.6	25.6

表49. 発注者からの指示の伝達や労働者への指揮命令についての問題点(問題があると考えている場合)(複数回答)  
(単位:所、%)

該当事業所	発注者からの指示が現場にうまく伝わらないことがある	貴事業所に出された指示が現場で出される指示と異なることがある	発注者から現場で出される指示が、貴事業所の現場責任者には通知されないことがある	その他	不明
101	50	41	45	5	5
100	49.5	40.6	44.6	5.0	5.0

表50. 請負を行う際に注意している点(複数回答)

総数	発注者の労働者と混在せずに業務を処理している	業務を処理する労働者の人数を貴事業所が自ら決定している	貴事業所が自ら仕事の割付を行っている	業務の処理に対する指導を貴事業所が自ら行っている	貴事業所が自ら業務時間の把握を行っている	業務の処理のための機材等を貴事業所が自らの責任と負担で調達している	機材等を発注者から借り入れた場合等は、別個の双務契約を締結している	その他	特に注意している点はない	不明
219	130	90	105	123	158	37	101	7	9	4
100	59.4	41.1	47.9	56.2	72.1	16.9	46.1	3.2	4.1	1.8

表51. 製造業務への労働者派遣の実施希望  
(単位:所、%)

総数	行いたい	行いたくない	不明
219	161	52	6
100	73.5	23.7	2.7

表52. 派遣を行いたい理由(行いたい事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	ラインの一部等に少人数の増員が必要となったときに迅速に対応できるから	労働者に直接指揮命令してもらえるから	機械、設備等を借りる必要がないから	派遣先にも使用責任があるから	市場のニーズが高いから	発注者が派遣を希望しているから	ビジネスチャンスが拡大するから	その他	不明
161	101	45	36	31	81	33	114	5	0
100	62.7	28.0	22.4	19.3	50.3	20.5	70.8	3.1	0.0

表53. 派遣を行いたくない理由(行いたくない事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	労働者派遣事業の許可・届出を取得しないため	コストが高くなると思われるため	派遣期間の制限があるため	派遣元としての派遣法上の責任が生じるため	発注者が請負を希望しているから	その他	不明
52	21	16	23	10	26	4	1
100	40.4	30.8	44.2	19.2	50.0	7.7	1.9

表54. 現在請負で行っている業務を労働者派遣の形態で実施する場合の方法

(単位:所、%)

総数	すべて派遣に切り替えたい	請負を基本としつつ、業務量の変動に応じ派遣も活用したい	派遣を基本としつつ、一部の業務では請負も活用したい	不明
219	5	164	23	27
100	2.3	74.9	10.5	12.3

表55. 労働組合の有無

(単位:所、%)

総数	有	無	不明
219	14	203	2
100	6.4	92.7	0.9